

### 第3回地域国際化推進検討委員会議事要旨

- 1 日 時 平成13年12月7日(金) 10:00~12:00
- 2 場 所 東京都庁第一本庁舎33階南側 特別会議室S5
- 3 出席者 【委員】  
浦野委員長、金副委員長、芦田委員、井上委員、呉委員、加藤委員、高橋委員、ダニエル・カル委員、綱嶋委員、ブルース・ホム委員、ロビン・ウッド委員  
【事務局】  
金山生活文化局文化振興部地域国際化推進課長  
【オブザーバー】  
皆川総務局災害対策部防災計画課長  
【傍聴者】  
3名
- 4 議 題 (1) 報 告  
・第2回検討委員会発言要旨等  
(2) 防災ネットワークづくりについて  
(3) その他
- 5 配付資料 資料1 第2回地域国際化推進検討委員会発言要旨  
資料2 「外国人の防災」に関する防災体験と意見交換会の主な発言  
資料3 「外国人の防災」に関する区市町村現況調査結果  
資料4 // 抜粋  
(ネットワーク関係)  
資料5 行政の取組  
(大田区における外国人を対象とした防災訓練)  
資料6 学校の取組(防災に関する西町インターナショナルスクールの取組)  
資料7 外国人災害時情報センターの組織と機能(案)

### 6 意見等

<外国人災害時情報センターについて>

〔委員〕・災害時において、自国民の安否確認及び正しい情報が時間どおり手に入ることが大切である。都で外国人災害時情報センターという窓口をつくっていただければ非常にありがたい。

〔委員〕 ・外国人災害時情報センターの組織と機能に興味を持った。これをもっと簡単な図で一般の外国人にも知らせる必要があるのではないか。

〔委員長〕 ・安否確認には時間がかかる。その間に、災害の規模等の情報を集め、簡単には安否確認はできないなど、全体の流れを伝えることが必要であり、外国人災害時情報センターというのは、そういう意味での情報交換の場になる。

・外国人災害時情報センターというのは、外国人個々に開かれてはいるが、個人がばらばらにセンターにかかわる、あるいは、情報を伝えて自分の要求に答えて欲しいという個人の要望に応える仕組みではなく、その前の段階で、いくつかのグループ、ルートを手で作っておいて、そのルートを通じてセンターにかかわるような仕組みだと理解した方がよい。

#### <防災マニュアルについて>

〔委員長〕 ・都としてのマニュアル作成に関する方針を立てるための答申を出したい。

・委員会の方針としては、マニュアルはできるだけいろいろなルートを通じてきちんと配布することが前提になっている。多様なルートで、入手希望があればそのルートを通じて希望に応える、配布してもらおうということで考えたい。



〔委員〕 ・パンフレットやマニュアルを多くの外国語に直すことは膨大な資料、予算となることから、読み仮名をつけてもらうということで相当対応できると思う。

〔委員長〕 ・やさしい日本語の活用についても答申に入れていきたい。

#### <ネットワークづくりについて>

〔委員長〕 ・日常的な啓発活動の展開ということでネットワークは非常に重要であり、ネットワークの議論では地域系ルート、職域系ルート、同一言語集団ルートの三つのルートについてどういう活用をしていくのか、どういう可能性があるのか検討していく。

・三つのルートは、災害時における情報提供にも関係するし、災害時の具体的なサポート体制の充実化にも関連してくる。

(地域系ルートについて)

〔委員〕・防災という切り口で空き店舗の有効利用を図っていく。例えば、外国人が情報交換できるような場として活用する。また、商店街に外国人向けのメッセージボードを設置するなど、地域の中で外国人と接する機会をつくっていく。

・これから連絡網をつくっていくとか、安否確認の時にも地域の中で身近な外国人の名前や国籍くらいはわかっていたほうがよい。

〔委員〕・マニュアルについては、各区市にある国際交流協会の窓口を通じると的確に配布できる。

・交流協会で継続的に外国人と交流がある事業は日本語教室であり、教室を通じて同一言語や職域でのまとまりがある。

〔委員〕・以前、日本語学校で地震に関して教えてもらったが、とてもインパクトが強かった。

・パンフレットについては、入管で配布すれば、ほかの情報がないのでものすごくインパクトがある。また、韓国人向けの情報雑誌が食堂やスーパーで無料配布されているので、その雑誌にパンフレットを挟んでおく。

〔委員〕・パンフレットは町会、自治会を通じて1件1件回することで、全体に配布できる。町会、自治会は大変ありがたい日本の仕組みだ。

〔委員〕・ネットワークをつくるには「自助」を徹底させることがポイントである。

・自治会が積極的に住民同士の交流の機会をつくっていく。また、積極的に自治会を利用することがネットワークをつくっていくためには必要である。

・地域の学校がよいネットワークをつくれる。

〔委員長〕 ・日本語教室などで、災害に関するミニ講義とパンフレットを配布して、それぞれの集団にゆるやかなネットワークをつくってもらおう。

・スーパー、食堂という店舗と顧客の関係でゆるいネットワークをつくっていて、そこが情報交換の場になっている。

・キーワードは「緩やかなネットワーク」。情報は流れていて、たまに親睦ができる、それくらいの関係を対外国人対策としては考えておいたほうがいい。



〔委員〕 ・災害時、時間の経過とともにルートが変わっていく。発災直後は自助があって、次にくる共助が地域である。

・「防犯」と「防災」とイコールの部分があるということで、発災時、みんなが家から飛び出してきて、初めて顔を合わせるようなことが起きると想定されると、日常から顔の見える関係をつくっていくことが大切である。

・一つの参考として、安全マップが地域の防災として役立つ。

（職域系ルート、同一言語集団ルートについて）

〔委員〕 ・日本の業界はピラミッド型になっているので、トップの大企業からたどっていくと、日系人が働いている企業がわかる。そういうルートをたどって、最終的に外国人が働いているところに情報をながすように、あるいは意識を高めるような教育を企業が直接実施することが実りのある方法であり、情報が流れるという面から確実なルートである。

〔委員〕 ・国際交流協会を統括する組織で災害時の心得のようなことを全員が同じインフォメーションのもとで、同じ資料をもらって、何か機会を見つけて集まってくる人に話をすることは、かなり効率的である。

・職域に関しては学校がある。留学生が多い大学や日本語学校もある。特に留学生の場合は、まず日本語学校に来るので、日本語学校が防災に関する普及・啓発をやりこの人たちがリーダーシップをとればかなり広がっていく。

・日本語教育振興協会を通じて、災害時の教育をきちんとするように通達なり、指導なりをすればいい。そこと連絡をとれば情報

がすべての日本語学校に行く。

- 〔委員〕 ・同一言語のルートを利用しようとしても、一部には自国の言葉も読み書きできない人がたくさんいる。
- ・長く日本に住んでいると、災害に対する意識が麻痺する。一般の日本人もそうではないか。防災訓練をやっても参加者は同じ顔ぶれというのは、多くの人々が災害に対する意識が薄いのであり、日本全体の災害意識を高めていく必要がある。
  - ・職域よりも地域のルートを重視したい。
  - ・大使館等と行政との連絡の仕組みを知りたい。
- 〔委員〕 ・EUの大使館同士をつながりとして、月1回会議を開催している。また、英語圏の大使館とのつながりもかなり近い。組織的なネットワークはないが、月に1回くらい話をしている。

#### <その他>

- 〔委員〕 ・子どもたちも含めて、地震に関する防災教育がおろそかになっている。地震に関する防災などで教科書に載っているものは何もない。子どもたちの時代から防災について学んでもらいたい、先生も教えようということを、委員会から提言することも必要である。
- 〔委員〕 ・平常時は、不法滞在と法を守っている人の区別はきちんとする。ただし、災害時は超法規的にこれを処理するという2本立てで対応して欲しい。
- 〔委員〕 ・防災教育は極めて重要。日本人はいま危機感がない。
- ・コンピュータやEメールを通してのネットワークがある。問題は区や入管等に提出する書類には電話番号の記入欄はあるが、メールアドレスの記入欄はない。今の時代、半分義務付けた形でメールアドレスを記入させないのか、疑問である。
  - ・区市町村で外国人登録証更新時にメールアドレスを書けば重要なデータになり、災害時及び平常時の情報を伝達するためにも大変便利である。
  - ・災害時、何らかの形で電話会社に負担してもらい、携帯電話に英語や中国語等でメッセージが



出ればいい。

- 〔委員〕 ・Eメールでのネットワークが大切になっている。レジストレーション制度を実施し、大使館に登録する際、Eメールアドレスを教えてください情報を送る。  
・Eメールでのネットワーク経由で安否確認ができたという事例もある。
- 〔委員長〕 ・情報機器をどう活用するかは、緩いネットワークであればあるほど日ごろの情報伝達の仕組みができていないとうまくいかない。Eメールとか電子機器を通じたルートがきちんとあって、そのうちの顔が見える関係を核にしながら、災害時にはいろいろな形で活動を展開していくというのが望ましい。
- 〔委員〕 ・日本人自身も防災知識の質的レベルを上げる必要がある。  
・防災リーダーが中心となって、防災教育も含めて震災時の対応をどのようにするかについて、地域の中で培っていかなければ、外国人だけでない障害者・高齢者・子どもといった災害弱者への対応はできない。
- 〔委員〕 ・災害時は予想もつかない状況が起こることから、どんなシステムをつくっても柔軟性を持たせる必要がある。Eメールや電話にも部分的には頼れるが、何より人情が一番頼れるのではないか。
- 〔委員〕 ・ブラジルの場合、領事館、大使館等を情報窓口として活発に利用しようという運動が起きている。